

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 北九州市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時的財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
170,143	57,584	14,488	242,215

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	533,344	529,651	3,693	1,070	14,382	920,317	
土地区画整理特別会計	1,983	1,566	417	333	325	5,685	
土地区画整理事業清算特別会計	10	5	5	5	-	-	
公債償還特別会計	207,179	207,179	-	-	134,769	-	
住宅新築資金等貸付特別会計	445	133	312	312	-	382	
土地取得特別会計	25	25	-	-	10	1,526	
母子寡婦福祉資金特別会計	1,171	406	765	638	15	3,244	
臨海部産業用地貸付特別会計	956	956	-	-	-	-	
一般会計等	745,113	739,921	5,192	2,358	-	931,154	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	17,428	16,841	587	5,017	2,431	68,669	412	法適用企業
工業用水道事業会計	1,763	1,557	206	1,587	-	3,605	144	法適用企業
交通事業会計	2,060	1,986	74	1,585	158	145	-	法適用企業
病院事業会計	22,363	24,675	2,312	1,272	4,280	24,015	15,427	法適用企業
下水道事業会計	26,377	24,311	2,066	3,432	10,381	194,813	75,587	法適用企業
食肉センター特別会計	481	398	83	83	195	369	369	
簡易水道特別会計	28	1	27	27	-	-	-	
中央卸売市場特別会計	936	799	137	137	121	654	327	
渡船特別会計	387	326	61	60	250	110	110	
国民宿舎特別会計	41	6	35	35	-	-	-	
廃棄物発電特別会計	1,677	776	901	901	-	1,603	-	
港湾整備特別会計	10,230	9,533	697	-	947	89,047	16,936	
漁業集落排水特別会計	31	27	4	4	22	165	133	
産業用地特別会計	6,555	3,883	2,672	-	-	7,347	308	
空港関連用地特別会計	93	56	37	108	-	160	-	
学術研究都市土地区画整理特別会計	2,276	1,697	579	-	-	9,851	1,785	
国民健康保険特別会計	116,167	110,840	5,327	5,327	11,107	-	-	
競輪、競艇特別会計	95,701	94,154	1,547	1,547	-	21,636	-	
老人保健医療特別会計	1,637	123	1,514	1,514	-	-	-	
駐車場特別会計	832	713	119	119	419	2,542	2,173	
介護保険特別会計	70,137	69,388	749	749	10,348	-	-	
後期高齢者医療特別会計	12,547	12,189	358	358	2,632	-	-	
公営企業会計等計	-	-	-	21,318	-	424,731	113,711	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
福岡県自治振興組合	226	217	9	9	-	0	0	
福岡県市町村災害共済基金組合	1,657	1,655	2	2	308	0	0	
直方市・北九州市岡森用水組合	34	30	4	4	4	0	0	
福岡県後期高齢者医療広域連合	572,668	559,802	12,866	12,866	4,490	0	0	
一部事務組合等計	-	-	-	12,881	-	0	0	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
北九州市土地開発公社	26	6,219	30	-	2,757	11,708	-	6,459	
北九州市道路公社	0	30	30	-	-	6,124	-	-	
北九州市住宅供給公社	389	5,572	10	20	1,238	-	-	-	
福岡北九州高速道路公社	38	219,090	28,748	-	33,303	112,237	-	-	
北九州市立大学	31	16,019	17,975	2,125	-	-	-	-	
北九州産業学術推進機構	92	1,610	800	890	-	-	-	-	
北九州国際交流協会	0	364	300	57	-	-	-	-	
北九州市都市整備公社	41	779	200	-	-	-	-	-	
北九州市学校給食協会	2	5	5	34	-	-	-	-	
北九州市芸術文化振興財団	21	60	5	161	-	-	-	-	
アジア女性交流・研究フォーラム	3	342	300	60	-	-	-	-	
国際東アジア研究センター	1	950	760	213	-	-	-	-	
西日本産業貿易コンベンション協会	80	3,253	1,750	2	-	-	-	-	
九州ヒューマンメディア創造センター	24	1,696	100	148	-	-	-	-	
北九州勤労青少年福祉公社	9	73	5	-	-	-	-	-	
北九州国際技術協力協会	3	573	210	37	-	-	-	-	
北九州市環境整備協会	116	817	3	-	-	-	-	-	
福岡県豊前海漁業振興基金	0	2,288	570	4	-	-	-	-	
福岡県消費者協会	5	15	0	0	-	-	-	-	
福岡県暴力追放運動推進センター	3	1,782	78	1	-	-	-	-	
福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	2	24	1	2	-	-	-	-	
福岡県中小企業振興センター	101	3,130	100	2	-	-	-	-	
ふくおか園芸農業振興協会	0	724	0	1	-	-	-	-	
北九州高速鉄道	188	12,916	3,000	-	1,300	-	-	-	
帆柱ケープル	19	17	1,683	11	94	-	-	-	
北九州埠頭	21	240	5	-	-	-	-	-	
ひびき灘開発	891	6,365	670	-	-	-	-	-	
北九州貨物鉄道施設保有	9	365	196	-	-	-	-	-	
北九州エアターミナル	140	3,820	1,000	-	281	-	-	-	
北九州輸入促進センター	74	4,671	1,867	-	-	-	-	-	
北九州テクノセンター	55	1,865	610	-	-	-	-	-	
北九州紫川開発	145	6,542	1,526	-	1,665	-	-	-	
北九州まちづくり応援団	0	35	1	4,138	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			62,539	7,966	40,638	130,069	0	6,459	0

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	15,854	10,877	4,977
減債基金	98,548	92,260	6,288
その他充当可能基金	13,404	14,320	916
充当可能基金計	127,806	117,457	10,349

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.09	0.97	0.12	11.25	20.00	病院事業会計	5.9	5.8	0.1
連結実質赤字比率	11.54	9.77	1.77	16.25	40.00				
実質公債費比率	8.0	9.9	1.9	25.0	35.0				
将来負担比率	171.8	173.5	1.7	400.0					
財政力指数	0.71	0.71	0						
経常収支比率	99.5	99.8	0.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。